

米国 小売のモメンタムは弱いまま（09年4月小売売上高）

発表日：2009年5月13日（水）

～個人消費は緩やかな回復傾向を辿る公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○4月の小売・飲食サービス売上高は、食料品店などの減少で前月比▲0.4%（前月同▲1.3%）と減少ペースが鈍化したが、市場予想の同+0.0%を下回った。自動車、飲食、スポーツ用品・本・音楽が増加に転じ、家電、家具、衣料、ガソリン、通信販売の減少幅が縮小したことで、全体の減少ペースが鈍化した。雇用情勢の悪化に加えて、ガソリン価格の上昇ペース加速が消費を抑制する要因となった。

なお、今回基準改定により2005年1月に遡って同統計の改定が行われたが、この改定が反映されたGDPが公表されるタイミングは、4～6月期のGDP統計公表時となる。

○変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.5%（前月同▲1.2%）と減少ペースが鈍化したものの、市場予想の同+0.2%を下回った。

○消費の基調を示すコア消費（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比▲0.3%（前月同▲1.0%）と飲食、スポーツ用品・本・音楽が増加に転じ、家電、家具、衣料、通信販売の減少ペースが鈍化したことで、全体の減少幅が縮小した。四半期でみても、4月のコア消費は1～3月期比年率▲2.8%（1～3月期同+1.9%）と減少に転じており、2009年4～6月期の実質個人消費は1～3月期の前期比年率+2.2%から拡大ペースが大幅に鈍化すると予想される。

○3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で消費のモメンタムをみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は▲0.5%（前月▲5.4%）とマイナス幅を大幅に縮小した。このナンバーはガソリン価格変動の影響を受けるため、消費の基調を示すコア消費（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）もみると、+1.9%（前月+1.9%）と前月比変わらずとなっており、小売売上高のモメンタムは弱い。

○今後の消費動向に関しては、失業保険の給付期間延長、減税の実施、値下げ販売、6月のデジタル放送移行前の駆け込み的な動きなどが下支え要因になると予想される。ただし、消費者ローン、自動車ローン等での融資姿勢の厳格化などによる信用の逼迫・借り入れコストの上昇、雇用環境の悪化、住宅など資産価格の下落、消費者マインドの低い水準、物価全体での上昇により、年内の個人消費（前期比）は緩やかな拡大ペースにとどまる公算が大きい。

○以上のような個人消費の鈍い拡大は、米国景気の回復ペースを緩やかなものにとどめる一因となり、日本、欧州、アジア、中南米諸国など米貿易相手国の成長を抑制させよう。このため、各国が国内需要を押し上げるような追加の景気対策を早急に実施しなければ、深刻なグローバル・リセッションからの世界経済の回復ペースはかなり鈍いものとなる可能性が高い。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
08/08	▲0.5	(+1.1)	▲1.0	+0.3	+2.2	▲2.4	▲1.9	▲0.9	▲0.0	▲3.0
08/09	▲1.5	(▲1.5)	▲0.7	▲3.7	▲5.4	▲2.5	▲1.4	▲0.8	▲4.0	▲0.4
08/10	▲3.1	(▲5.0)	▲2.6	▲4.0	▲5.7	▲1.1	▲2.1	▲3.2	▲1.8	▲13.4
08/11	▲2.1	(▲8.4)	▲2.2	▲1.6	▲1.5	▲1.4	+2.0	▲2.7	▲0.1	▲16.5
08/12	▲3.2	(▲10.6)	▲3.5	▲2.5	▲2.0	▲1.4	▲7.1	▲4.0	▲4.5	▲15.3
09/01	+1.7	(▲9.1)	+1.4	+1.9	+2.7	▲1.0	+7.9	+1.5	+4.6	+2.9
09/02	+0.4	(▲8.0)	+1.1	▲1.7	▲2.7	+0.1	+1.0	+1.3	+2.9	+3.9
09/03	▲1.3	(▲9.6)	▲1.2	▲2.3	▲2.0	▲2.3	▲7.8	▲0.9	▲2.9	▲3.2
09/04	▲0.4	(▲10.1)	▲0.5	▲0.1	+0.2	▲0.5	▲2.8	▲0.6	▲0.5	▲2.3

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

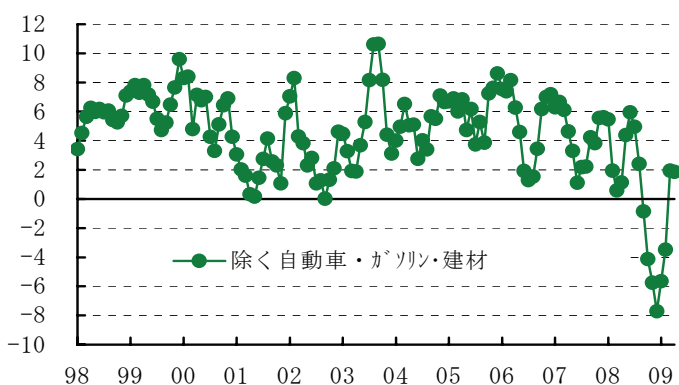
(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

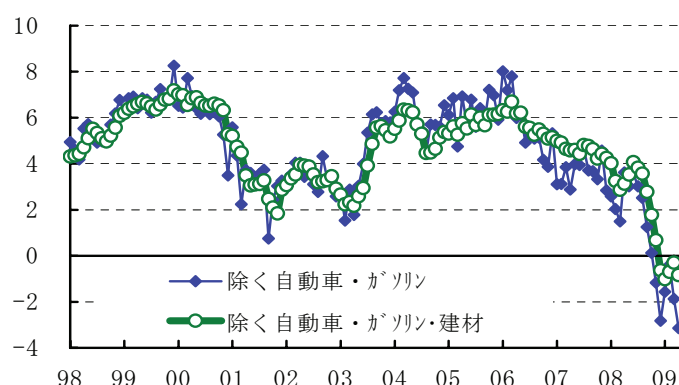
(%)

小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率)

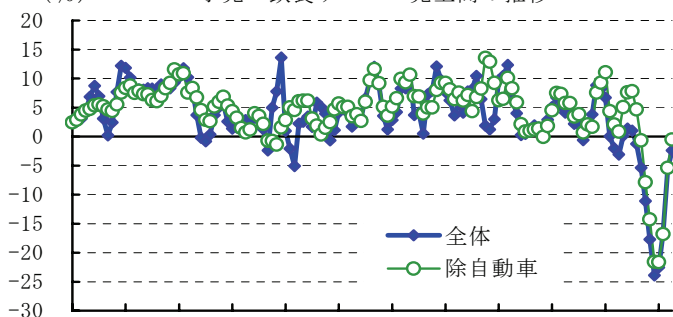


(%)

小売・飲食サービス売上高
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



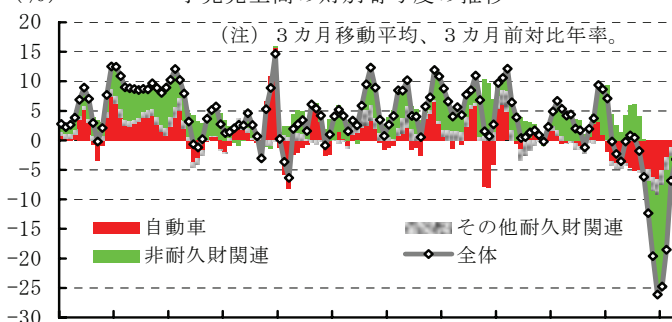
(%) 小売・飲食サービス売上高の推移



(出所) 米商務省

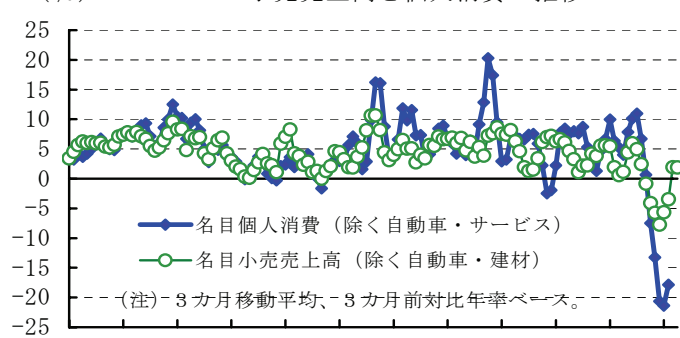
(注) 3ヵ月移動平均、3ヵ月前対比年率。

(%) 小売売上高の財別寄与度の推移



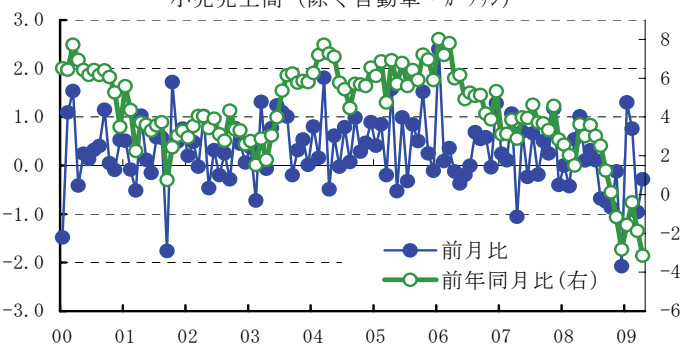
(出所) 米商務省

(%) 小売売上高と個人消費の推移



(出所) 米商務省

(%) 小売売上高 (除く自動車・ガソリン)



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。